

経営戦略の基本的な考え方

資料4 - 1

「経営戦略」は、各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画

「経営戦略」は、「投資試算」(施設・設備投資の見通し)等支出と「財源試算」(財源見通し)を均衡させた「投資・財政計画」(収支計画)が中心

効率化・経営健全化の取組

広域化、民間資金・
ノウハウの活用

組織、人材、定員、
給与の適正化

その他の経営基盤
強化の取組

反映

均衡

投資試算の検討

財源試算の検討

投資・財政計画の策定
(計画期間は基本10年以上)

経営基盤強化と財政マネジメントの向上

「投資・財政計画」

投資試算

- 施設・設備の現状把握(規模・老朽化率等)
- 将来の需要予測

- 目標設定(住民サービスを維持するための必要な目標)
- 投資額の合理化(目標達成のために必要な合理的な投資額の把握)

- 投資試算
(優先順位づけ、標準化等による合理的な投資の内容・所要額等の見通しの取りまとめ)

財源試算

- 財務状況の適切な現状把握・分析
(企業債・自己資金の把握)
- 将来の財源等予測
(財源や「投資試算」の需要額等の見直しを含む)

- 財源構成の検討
財源や需要額の将来予測を踏まえて、料金、企業債、一般会計繰出金の各財源について適切な水準・構成の検討を行う

- 財源試算
(財源試算のとりまとめ)

現状把握・分析、将来予測

目標設定、水準の合理化

計画策定
(取りまとめ)

投資以外の経費

必要かつ合理的な額の確定を前提とした上で、徹底した効率化に取り組むことが必要

ギャップが生じた場合に
方策等により収支均衡を図る

戦略実施
事後検証

毎年度の進捗管理
3～5年ごとの見直し

(重要) 計画と実績の乖離が著しい場合は、計画見直しを検討し、PDCAサイクルを働かせる